

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 石原産業株式会社

【英訳名】 ISHIHARA SANGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井一孝

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目3番15号

【電話番号】 06(6444)1853

【事務連絡者氏名】 経理部長 城山透

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽1丁目4番14号

【電話番号】 03(5844)6100

【事務連絡者氏名】 東京支店長 長井康博

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都文京区後楽1丁目4番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間		第90期 第1四半期 連結累計期間		第89期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		29,678		28,877		102,378
経常利益 (百万円)		462		539		8,012
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)		69		277		2,951
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		584		1,425		2,126
純資産額 (百万円)		48,742		51,706		50,281
総資産額 (百万円)		171,829		180,659		175,432
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)		0.17		0.69		7.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		28.4		28.6		28.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(建設事業関連)

石原化工建設株式会社は当社に吸収合併されたことにより、消滅しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループ売上高は、前年同四半期に比べ8億円減少して288億円となりました。損益面では、営業利益は前年同四半期比4億円増の20億円、経常利益は為替差損が増加したことなどから前年同四半期並みの5億円、四半期純利益は前年同四半期比3億円改善して2億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(無機化学事業)

主力の酸化チタンについては、世界的な景気減速の影響により、輸出を中心に数量は減少しましたが、前連結会計年度にチタン鉱石価格高騰に対応した販売価格の改定が進んでいたことから、売上高は前年同四半期並みとなりました。機能材料については、前年同四半期に比べ電子部品用途向け販売が減少しましたが、脱硝触媒用途向け販売が増加したことなどから、売上高は前年同四半期並みとなりました。これらの結果、全体の売上高は148億円(前年同四半期並み)となり、営業利益はチタン鉱石価格高騰に伴い当四半期の製造コストが大幅に上昇しましたが、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価への影響を緩和したことなどから25億円(前年同四半期比5億円増)となりました。

(有機化学事業)

主力の農薬については、国内販売は概ね堅調に推移しましたが、震災の影響で特殊要因による出荷増があった前年同四半期に比較して売上高は微減となりました。海外では米州で殺菌剤の販売が伸びましたが、欧州では前年同四半期に増加した除草剤の販売が減少しました。これらの結果、全体の売上高は131億円(前年同四半期比10億円減)、営業利益は47百万円(前年同四半期比1億円減)となりました。

(建設事業)

建設事業の売上高は6億円(前年同四半期比2億円増)、営業損失は1億円(前年同四半期並み)となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は2億円(前年同四半期並み)、営業利益は40百万円(前年同四半期並み)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて52億円増加し1,806億円となりました。流動資産は、53億円増加し1,098億円となりました。これは主に受取手形及び売掛金と棚卸資産の増加と現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末並みの708億円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて38億円増加の1,289億円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加と短期借入金及び長期借入金の返済による減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて14億円増加し517億円となりました。これは主に四半期純利益の計上と為替換算調整勘定の改善によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,132百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	403,839,431	403,839,431	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	403,839,431	403,839,431		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成24年4月1日 至平成24年6月30日		403,839		43,420		9,155

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,753,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 395,942,000	395,942	
単元未満株式	普通株式 4,144,431		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	403,839,431		
総株主の議決権		395,942	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式154株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石原産業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目3番15号	3,753,000		3,753,000	0.93
計		3,753,000		3,753,000	0.93

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,195	19,803
受取手形及び売掛金	3 26,160	3 31,578
商品及び製品	26,115	28,017
仕掛品	5,295	5,507
原材料及び貯蔵品	21,030	20,634
繰延税金資産	2,229	2,546
その他	1,667	1,904
貸倒引当金	187	182
流動資産合計	104,506	109,810
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	21,337	21,906
その他（純額）	32,566	31,854
有形固定資産合計	53,904	53,760
無形固定資産	341	342
投資その他の資産		
投資有価証券	4,454	3,922
繰延税金資産	10,279	10,187
その他	2,085	2,772
貸倒引当金	138	136
投資その他の資産合計	16,680	16,745
固定資産合計	70,925	70,848
資産合計	175,432	180,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 19,166	3 25,121
短期借入金	34,504	31,310
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	421	311
フェロシルト回収損失引当金	2,131	2,297
その他の引当金	1,078	1,562
その他	8,210	10,093
流動負債合計	65,712	70,896
固定負債		
社債	1,600	1,600
長期借入金	36,179	36,474
退職給付引当金	7,952	8,142
フェロシルト回収損失引当金	7,851	7,016
その他の引当金	554	554
その他	5,300	4,267
固定負債合計	59,438	58,056
負債合計	125,151	128,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,626	10,626
利益剰余金	1,237	1,515
自己株式	677	677
株主資本合計	54,607	54,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	2
繰延ヘッジ損益	76	68
為替換算調整勘定	4,352	3,157
在外子会社年金債務調整額	27	29
その他の包括利益累計額合計	4,341	3,194
少数株主持分	14	15
純資産合計	50,281	51,706
負債純資産合計	175,432	180,659

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	29,678	28,877
売上原価	23,031	21,662
売上総利益	6,646	7,215
販売費及び一般管理費	5,033	5,164
営業利益	1,613	2,050
営業外収益		
受取利息	6	12
受取配当金	12	25
その他	131	68
営業外収益合計	150	106
営業外費用		
支払利息	458	460
持分法による投資損失	449	462
為替差損	178	418
その他	214	275
営業外費用合計	1,302	1,617
経常利益	462	539
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産処分損	287	225
環境安全整備引当金繰入額	83	-
その他	0	-
特別損失合計	370	225
税金等調整前四半期純利益	92	314
法人税、住民税及び事業税	205	202
法人税等調整額	43	165
法人税等合計	161	36
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	69	277
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	69	277

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	69	277
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	31	57
繰延ヘッジ損益	-	8
為替換算調整勘定	693	1,207
在外子会社年金債務調整額	0	1
持分法適用会社に対する持分相当額	8	11
その他の包括利益合計	654	1,148
四半期包括利益	584	1,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	583	1,424
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	子会社28社のうち、15社を連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度末において連結子会社でありました石原化工建設株式会社は、当社に吸収合併されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関などからの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
石原鉱産株式会社	34百万円	34百万円
石原酸素株式会社	100	100
計	134百万円	134百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	692百万円	692百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	252百万円	467百万円
支払手形	718	368

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及びその他の償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費及びその他の償却費	1,419百万円	1,400百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	建設事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	14,831	14,143	395	308	29,678		29,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高			264	385	650	650	
計	14,831	14,143	660	694	30,328	650	29,678
セグメント利益 又は損失()	1,984	201	155	57	2,087	473	1,613

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額 473百万円には、セグメント間取引消去62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 536百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	建設事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	14,836	13,123	664	253	28,877		28,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高			43	341	385	385	
計	14,836	13,123	707	595	29,263	385	28,877
セグメント利益 又は損失()	2,536	47	123	40	2,500	449	2,050

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額 449百万円には、セグメント間取引消去59百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 509百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 石原化工建設株式会社

事業の内容 建設業

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、石原化工建設株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

石原産業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

この合併の目的は、当社と石原化工建設株式会社の間で分散していた設備保全・工務機能について当社へ移管・統合し設備管理体制の強化を図ることです。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理し、四半期連結財務諸表上、内部取引として消去しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	0円17銭	0円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	69	277
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	69	277
普通株式の期中平均株式数(千株)	400,127	400,083

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な偶発債務)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、当期に支出した費用及び当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データを収集してきております。

前期は原因物質の除去や不溶化の工法検討のために試験施工を実施し、当期は汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置して試験揚水を開始しました。

次期は試験揚水の結果等を踏まえて揚水設備を拡充し、本格的な揚水を段階的に開始する他、これまでの調査や試験結果などに基づく新たな試験施工を予定しており、具体的な汚染修復対策についての検討を継続します。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成26年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されています。

旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からはフェロシルトと思われる無機性汚泥が確認されています。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、会計期間に支出した費用及び四半期末において合理的に見積られる範囲内の費用を特別損失に計上することとしていますが、当期新たな費用は発生しておらず、平成23年度以前に計上した引当金の範囲で対応しております。それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データを収集してきております。

平成22年度は原因物質の除去や不溶化の工法検討のために試験施工を実施し、平成23年度は汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置して試験揚水を開始しました。

平成24年度は試験揚水の結果等を踏まえて揚水設備を拡充し、本格的な揚水を段階的に開始する他、これまでの調査や試験結果などに基づく新たな試験施工を予定しており、具体的な汚染修復対策についての検討を継続します。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成26年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されています。

旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からはフェロシルトと思われる無機性汚泥が確認されています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

石原産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 立 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石原産業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項 重要な偶発債務に、四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応、及び、四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応に関する事項が記載されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。